

半 期 報 告 書

(第207期中)

2024年 4 月 1 日から

2024年 9 月30日まで

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 2 0

第207期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第207期中
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 OSAKA GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原正隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06-6205-4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネージャー 紺野真史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03-3211-2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 山根隆宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第206期 中間連結会計期間	第207期 中間連結会計期間	第206期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	995,693	950,110	2,083,050
経常利益 (百万円)	123,851	71,869	226,563
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	89,351	50,797	132,679
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	171,104	129,501	234,112
純資産額 (百万円)	1,575,527	1,715,626	1,604,992
総資産額 (百万円)	2,973,498	3,261,513	2,980,127
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	214.94	125.04	320.60
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.1	51.1	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	214,333	114,138	312,609
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△106,838	△173,961	△215,944
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,112	152,264	△110,123
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	195,003	182,433	77,229

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の売上高は、国内エネルギー事業でLNG販売量が減少したことや原料費調整制度に基づきガス販売単価が低めに推移したことなどにより、前中間連結会計期間（以下、前年同期）に比べて455億円減の9,501億円となりました。経常利益は、国内エネルギー事業で原料価格等の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグ(*)による増益影響が縮小したことなどにより、519億円減の718億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、385億円減の507億円となりました。

(*)原料価格及び燃料価格の変動が、原料費及び燃料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 国内エネルギー

ガス供給件数は、前年同期末に比べて1.3%増の508万3千件となりました。ガス販売量は、前年同期に比べて3.0%減の29億4千9百万m³となりました。このうち、家庭用ガス販売量は、気水温が高く推移し給湯需要が減少したことなどにより、前年同期に比べて8.0%減の5億3千6百万m³、業務用等のガス販売量は、特定のお客さま先での設備の稼働減等により、前年同期に比べて1.9%減の24億1千3百万m³となりました。

低圧電気供給件数は、前年同期末に比べて5.2%増の185万3千件となり、電力販売量は、卸売と小売がともに増加し、前年同期に比べて12.5%増の78億7千8百万kWhとなりました。

売上高は、LNG販売量が減少したことや原料費調整制度に基づきガス販売単価が低めに推移したことなどにより、前年同期に比べて579億円減の7,883億円となりました。セグメント利益は、原料価格等の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグ(*)による増益影響が縮小したことなどにより、461億円減の117億円となりました。

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(国内ガス販売実績)

ガス販売量	家庭用	536 百万m ³	(△8.0)
	業務用等	2,413 百万m ³	(△1.9)
	計	2,949 百万m ³	(△3.0)
ガス供給件数		5,083 千件	(+1.3)

(注) ()内数値は前年同期比(%)であります。

(国内電力販売実績)

電力販売量	小売	3,652 百万kWh	(+11.0)
	卸等	4,226 百万kWh	(+13.9)
	計	7,878 百万kWh	(+12.5)
低圧電気供給件数		1,853 千件	(+5.2)

(注) ()内数値は前年同期比(%)であります。

② 海外エネルギー

売上高は、米国及び豪州の上流事業等での増収により、前年同期に比べて99億円増の591億円となりました。セグメント利益は、米国及び豪州の上流事業等での増益により、前年同期に比べて40億円増の354億円となりました。

③ ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、材料ソリューション事業等での増収により、前年同期に比べて34億円増の1,366億円となりました。セグメント利益は、情報ソリューション事業での減益があったものの、材料ソリューション事業等での増益により、前年同期に比べて6億円増の175億円となりました。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおりません。
- 2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示しております。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は3兆2,615億円となり、前連結会計年度末に比べて2,813億円増加しました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行等により現金及び預金が増加したことや投資の進捗等により固定資産が増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は1兆5,458億円となり、前連結会計年度末に比べて1,707億円増加しました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行等により流動負債が増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は1兆7,156億円となり、前連結会計年度末に比べて1,106億円増加しました。これは、為替換算調整勘定や利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べて125億円減少して1,824億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

運転資本が増加したことなどにより、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べて1,001億円収入減の1,141億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べて671億円支出増の1,739億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したことなどにより、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べて1,563億円収入増の1,522億円の収入となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、社債、借入金及び自己資金を財源としながら、ガス事業の基盤である本支供給管等の品質向上投資や、国内エネルギー、海外エネルギー、ライフ&ビジネス ソリューションへの成長投資を行っていきます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は4,377百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	409,912,100	404,105,300	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	409,912,100	404,105,300	—	—

(注) 2024年9月26日に自己株式を消却することを決定し、2024年10月11日に自己株式5,806,800株の消却を行いました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は404,105,300株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	409,912,100	—	132,166	—	19,482

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	66,430	16.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	25,726	6.38
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	13,469	3.34
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	10,555	2.62
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	9,135	2.27
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,391	2.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	7,313	1.81
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	6,950	1.72
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	5,973	1.48
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	5,838	1.45
計	—	159,785	39.63

(注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	66,430千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	25,726千株

2 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、MUFGセキュリティーズEMEA、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の計5社が2024年7月22日現在、当社株式25,169千株(発行済株式総数に対する割合6.14%)を共同保有している旨が記載されていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

3 上記のほか当社所有の自己株式6,702千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,702,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 80,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 402,030,700	4,020,307	—
単元未満株式	普通株式 1,098,500	—	—
発行済株式総数	409,912,100	—	—
総株主の議決権	—	4,020,307	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,800株(議決権48個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	6,702,800	—	6,702,800	1.64
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	80,100	—	80,100	0.02
計	—	6,782,900	—	6,782,900	1.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,668	182,933
受取手形、売掛金及び契約資産	270,527	241,984
棚卸資産	※1 211,828	※1 234,081
その他	203,604	204,389
貸倒引当金	△1,148	△1,064
流動資産合計	762,479	862,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	195,216	195,704
機械装置及び運搬具（純額）	660,691	707,488
土地	242,068	260,662
建設仮勘定	179,896	199,692
その他（純額）	27,071	27,358
有形固定資産合計	1,304,945	1,390,906
無形固定資産	109,243	110,860
投資その他の資産		
投資有価証券	538,803	625,699
その他	265,466	272,584
貸倒引当金	△811	△862
投資その他の資産合計	803,458	897,421
固定資産合計	2,217,647	2,399,189
資産合計	2,980,127	3,261,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,907	82,734
短期借入金	7,612	47,443
その他	303,417	356,873
流動負債合計	393,936	487,051
固定負債		
社債	459,999	500,999
長期借入金	354,588	384,754
退職給付に係る負債	19,611	19,865
その他	146,999	153,216
固定負債合計	981,198	1,058,835
負債合計	1,375,135	1,545,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,056	19,070
利益剰余金	1,097,883	1,128,275
自己株式	△2,746	△22,512
株主資本合計	1,246,360	1,256,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,899	72,727
繰延ヘッジ損益	61,656	66,337
土地再評価差額金	△2,395	△2,395
為替換算調整勘定	140,583	231,586
退職給付に係る調整累計額	43,407	40,511
その他の包括利益累計額合計	331,152	408,767
非支配株主持分	27,479	49,860
純資産合計	1,604,992	1,715,626
負債純資産合計	2,980,127	3,261,513

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	※1 995,693	※1 950,110
売上原価	791,639	781,768
売上総利益	204,053	168,341
販売費及び一般管理費	※2 107,322	※2 113,401
営業利益	96,731	54,939
営業外収益		
受取利息	5,217	5,502
受取配当金	2,569	4,553
持分法による投資利益	10,907	12,937
その他	18,375	5,453
営業外収益合計	37,070	28,446
営業外費用		
支払利息	7,092	7,441
その他	2,858	4,075
営業外費用合計	9,950	11,517
経常利益	123,851	71,869
税金等調整前中間純利益	123,851	71,869
法人税等	34,178	20,775
中間純利益	89,672	51,093
非支配株主に帰属する中間純利益	320	295
親会社株主に帰属する中間純利益	89,351	50,797

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	89,672	51,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,483	△15,303
繰延ヘッジ損益	21,230	4,360
為替換算調整勘定	51,965	91,726
退職給付に係る調整額	△3,481	△2,901
持分法適用会社に対する持分相当額	2,235	526
その他の包括利益合計	81,432	78,407
中間包括利益	171,104	129,501
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	170,578	128,412
非支配株主に係る中間包括利益	525	1,089

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	123,851	71,869
減価償却費	58,124	62,851
長期前払費用償却額	2,909	3,203
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,572	△4,433
持分法による投資損益 (△は益)	△10,907	△12,937
売上債権の増減額 (△は増加)	79,291	34,383
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,691	△17,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,192	△4,674
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,587	△13,644
法人税等の支払額	△21,292	△12,819
その他	2,017	7,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,333	114,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,843	△115,910
有形固定資産の売却による収入	425	5,826
無形固定資産の取得による支出	△7,965	△6,796
投資有価証券の取得による支出	△2,545	△9,218
関係会社株式の取得による支出	△7,323	△56,982
関係会社株式の有償減資による収入	-	8,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,895	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,895	-
その他	1,414	1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,838	△173,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,229	39,760
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△38,999	90,973
長期借入れによる収入	21,305	34,022
長期借入金の返済による支出	△9,070	△32,384
社債の発行による収入	35,000	41,000
非支配株主からの払込みによる収入	41	21,876
自己株式の取得による支出	△23	△20,035
配当金の支払額	△12,461	△20,409
非支配株主への配当金の支払額	△625	△598
その他	△1,507	△1,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,112	152,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,826	12,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,209	105,204
現金及び現金同等物の期首残高	84,793	77,229
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 195,003	※1 182,433

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	Michigan Power MB, LLC、Osaka Gas ME Solar 2, LLCは、設立により新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。 パレットクラウド㈱は、株式を一部売却したことにより子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	AG&P LNG MARKETING PTE. LTD.、SREOG ME Credit Seller 1, LLC、SREOG ME Credit Seller 2, LLCは、新たに持分を取得したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲を含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、主として、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	79,343百万円	73,392百万円
仕掛品	25,533	33,303
原材料及び貯蔵品	106,951	127,385

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
和歌山御坊バイオマス発電(同)	2,902百万円	2,902百万円
日向バイオマス発電㈱	2,842	2,842
愛知田原バイオマス発電(同)	2,257	2,257
Ichthys LNG Pty Ltd	1,449	1,590
その他	2,358	1,778
計	11,810	11,372

(中間連結損益計算書関係)

※1 著しい季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。

※2 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料	25,996百万円	28,017百万円
退職給付費用	△4,252	△3,771
貸倒引当金繰入額	67	75
委託作業費	24,916	27,655

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	195,377百万円	182,933百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△374	△500
現金及び現金同等物	195,003	182,433

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,470	30.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	13,511	32.50	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,447	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	19,152	47.50	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	846,286	49,112	133,176	1,028,575	△32,882	995,693
セグメント利益						
営業利益	57,036	21,430	16,821	95,288	1,442	96,731
持分法による投資利益	911	9,996	—	10,907	—	10,907
計	57,947	31,426	16,821	106,195	1,442	107,638

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	788,316	59,100	136,602	984,019	△33,909	950,110
セグメント利益						
営業利益	10,482	23,799	17,506	51,788	3,151	54,939
持分法による投資利益	1,277	11,659	—	12,937	—	12,937
計	11,760	35,458	17,506	64,725	3,151	67,877

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション	
ガス事業	673,519	—	—	673,519
電力事業	159,225	—	—	159,225
海外エネルギー事業	—	39,526	—	39,526
都市開発事業	—	—	18,348	18,348
情報ソリューション事業	—	—	25,444	25,444
材料ソリューション事業	—	—	45,817	45,817
その他ライフ&ビジネス ソリューション事業	—	—	6,617	6,617
顧客との契約から生じる収益	832,744	39,526	96,227	968,498
その他の収益	11,672	3,886	11,634	27,194
外部顧客への売上高	844,417	43,413	107,862	995,693

(注) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく、電気・ガス価格激変緩和対策事業により受領した補助金等は、国内エネルギーセグメントのガス事業及び電力事業に含めて表示しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション	
ガス事業	602,779	—	—	602,779
電力事業	172,978	—	—	172,978
海外エネルギー事業	—	49,443	—	49,443
都市開発事業	—	—	17,983	17,983
情報ソリューション事業	—	—	26,331	26,331
材料ソリューション事業	—	—	50,705	50,705
その他ライフ&ビジネス ソリューション事業	—	—	4,756	4,756
顧客との契約から生じる収益	775,758	49,443	99,776	924,978
その他の収益	10,479	2,829	11,823	25,131
外部顧客への売上高	786,237	52,273	111,599	950,110

(注) 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく、電気・ガス価格激変緩和対策事業及び酷暑乗り切り緊急支援により受領した補助金等は、国内エネルギーセグメントのガス事業及び電力事業に含めて表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益 (円)	214.94	125.04
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	89,351	50,797
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	89,351	50,797
普通株式の期中平均株式数 (千株)	415,698	406,266

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第207期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- (1) 取締役会開催日 2024年10月31日
- (2) 配当金の総額 19,152百万円
- (3) 1 株当たり金額 47.50円
- (4) 支払請求権の効力発生日 2024年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 紹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 卓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。